

平成21年10月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年6月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 エイケン工業

コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 早馬 義光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長

(氏名) 池田 文明

TEL 0537-86-3105

四半期報告書提出予定日 平成21年6月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	2,081	—	23	—	29	—	3	—
20年10月期第2四半期	2,343	12.7	186	44.6	189	39.3	111	34.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	0.45	—
20年10月期第2四半期	16.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	4,591	3,711	80.8	560.86
20年10月期	5,014	3,823	76.2	574.39

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 3,711百万円 20年10月期 3,823百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,079	△18.1	61	△84.5	75	△81.5	29	△86.0	4.42

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	7,200,000株	20年10月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	583,206株	20年10月期	543,605株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年10月期第2四半期	6,637,678株	20年10月期第2四半期	6,735,144株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・通期の業績予想につきましては、平成21年6月3日公表の「平成21年10月期第2四半期累計期間業績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴う景気後退の影響を受け、企業収益の大幅な減少及び雇用情勢の急速な悪化の要因となり、個人消費が大きく冷え込む状況となりました。

このような環境の中にあつて、当社は、フィルター部門では、国内及び輸出共減少しました。よつて、売上高は19億25百万円となりました。一方、燃焼機器部門では、風呂釜用バーナが減少し売上高1億56百万円となりました。その結果、売上高は20億81百万円、売上高の減少、原材料価格の高止まりによる材料コストの上昇及び燃焼機器部門においてクレーム費用が発生したために、営業利益は23百万円、経常利益は29百万円、固定資産に係る減損損失を計上したため、四半期純利益は3百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、28億94百万円（前事業年度末比8.4%減）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億63百万円減少したことによるものです。

固定資産は、16億96百万円（前事業年度末比8.6%減）となりました。主な要因は、有形固定資産が64百万円及び投資その他の資産が93百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、45億91百万円（前事業年度末比8.5%減）となりました。

② 負債

流動負債は、7億35百万円（前事業年度末比21.0%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億6百万円及び未払法人税等が91百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億44百万円（前事業年度末比44.6%減）となりました。主な要因は、役員退職慰勞引当金が1億24百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、8億79百万円（前事業年度末比26.2%減）となりました。

③ 純資産

純資産合計は、37億11百万円（前事業年度末比2.9%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が96百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて59百万円増加し、3億5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億83百万円の収入となりました。

主な要因は、役員退職慰勞引当金の減少額が1億24百万円となったこと、仕入債務の減少額が1億6百万円及び法人税等の支払額が1億3百万円となったものの、減価償却費が96百万円となったこと、賞与引当金の増加額が91百万円となったこと及び売上債権の減少額が2億41百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が2億72百万円となったこと及び保険積立金の解約による収入が72百万円になったものの、定期預金の預入による支出が2億18百万円となったこと及び有形固定資産の取得による支出が1億29百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円の支出となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出が16百万円となったこと及び配当金の支払額が99百万円となったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成21年3月2日に公表した平成21年10月期の業績予想の修正をいたしました。

なお、当該修正に関する開示は、平成21年6月3日公表の「平成21年10月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期累計期間の売上原価は6,161千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が6,161千円それぞれ減少しております。

(3) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を12年としておりましたが、第1四半期会計期間より9年に変更しております。

これに伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期累計期間の売上原価は9,644千円増加し、売上総利益は同額減少しております。

さらに、当第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は79千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,724千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,217	1,144,984
受取手形及び売掛金	1,017,338	1,281,279
商品	69,602	68,009
製品	201,607	204,404
半製品	188,656	196,234
原材料	117,709	155,472
仕掛品	33,064	30,636
その他	116,895	78,225
貸倒引当金	△1,020	△1,294
流動資産合計	2,894,071	3,157,953
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	467,761	492,427
その他(純額)	854,665	894,508
有形固定資産合計	1,322,427	1,386,936
無形固定資産	10,743	12,343
投資その他の資産		
その他	364,349	458,144
貸倒引当金	△575	△450
投資その他の資産合計	363,774	457,694
固定資産合計	1,696,945	1,856,974
資産合計	4,591,017	5,014,928
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,485	357,013
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	17,100	108,408
賞与引当金	116,202	24,907
その他	151,808	240,788
流動負債合計	735,596	931,117
固定負債		
退職給付引当金	97,453	89,275
役員退職慰労引当金	44,815	169,152
その他	2,000	2,000
固定負債合計	144,268	260,427
負債合計	879,864	1,191,545

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,030,957	3,127,772
自己株式	△297,634	△280,722
株主資本合計	3,724,887	3,838,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,735	△15,232
評価・換算差額等合計	△13,735	△15,232
純資産合計	3,711,152	3,823,382
負債純資産合計	4,591,017	5,014,928

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,081,914
売上原価	1,721,224
売上総利益	360,690
販売費及び一般管理費	337,533
営業利益	23,156
営業外収益	
受取利息	2,138
受取配当金	978
受取賃貸料	4,254
その他	2,208
営業外収益合計	9,580
営業外費用	
支払利息	1,208
売上割引	2,279
その他	86
営業外費用合計	3,574
経常利益	29,162
特別利益	
固定資産売却益	195
貸倒引当金戻入額	274
保険解約返戻金	8,288
特別利益合計	8,757
特別損失	
減損損失	23,802
固定資産除却損	5,242
貸倒引当金繰入額	125
保険解約損	42
特別損失合計	29,212
税引前四半期純利益	8,707
法人税、住民税及び事業税	13,663
法人税等調整額	△7,986
法人税等合計	5,677
四半期純利益	3,030

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	8,707
減価償却費	96,974
減損損失	23,802
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△124,337
受取利息及び受取配当金	△3,117
支払利息	1,208
固定資産売却損益 (△は益)	△195
保険解約損益 (△は益)	△8,245
固定資産除却損	5,242
売上債権の増減額 (△は増加)	241,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,190
その他	13,098
小計	286,631
利息及び配当金の受取額	2,220
利息の支払額	△1,202
法人税等の支払額	△103,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△218,000
定期預金の払戻による収入	272,000
有形固定資産の取得による支出	△129,904
有形固定資産の売却による収入	900
その他の支出	△5,067
その他の収入	72,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△16,912
配当金の支払額	△99,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,232
現金及び現金同等物の期首残高	245,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,217

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 前中間損益計算書

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
		金 額	百分比
			%
I 売上高		2,343,582	100.0
II 売上原価		1,856,822	79.2
売上総利益		486,760	20.8
III 販売費及び一般管理費		300,672	12.9
営業利益		186,087	7.9
IV 営業外収益		8,780	0.4
V 営業外費用		5,326	0.2
経常利益		189,541	8.1
VI 特別利益		739	0.0
VII 特別損失		1,198	0.0
税引前中間(当期)純利益		189,082	8.1
法人税、住民税及び事業税		125,689	5.4
法人税等調整額		△ 47,825	△ 2.0
中間(当期)純利益		111,217	4.7

(2) 前中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円単位未満切捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
		金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税引前中間純利益		189,082
2	減価償却費		83,443
3	退職給付引当金の増加・減少(△)額		6,253
4	賞与引当金の増加・減少(△)額		88,889
5	役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△	6,200
6	貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	474
7	役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額	△	540
8	受取利息及び受取配当金	△	3,738
9	支払利息		2,284
10	固定資産売却益	△	265
11	固定資産除却損		1,198
12	売上債権の増加(△)・減少額		66,198
13	たな卸資産の増加(△)・減少額	△	76,812
14	仕入債務の増加・減少(△)額	△	37,518
15	未払消費税等の増加・減少(△)額		3,151
16	その他	△	7,465
	小 計		307,487
17	利息及び配当金の受取額		2,589
18	利息の支払額	△	2,183
19	法人税等の支払額	△	51,725
	営業活動によるキャッシュ・フロー		256,167
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△	218,000
2	定期預金の払戻による収入		272,000
3	有形固定資産の取得による支出	△	202,208
4	有形固定資産の売却による収入		350
5	その他投資等の取得による支出	△	5,938
6	その他投資等の売却による収入		633
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	153,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金純増加・純減少(△)額		40,000
2	長期借入金の返済による支出	△	300,000
3	自己株式の取得による支出	△	8,122
4	配当金の支払額	△	101,128
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	369,251
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額			
VI 現金及び現金同等物の期首残高			
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高			

以 上